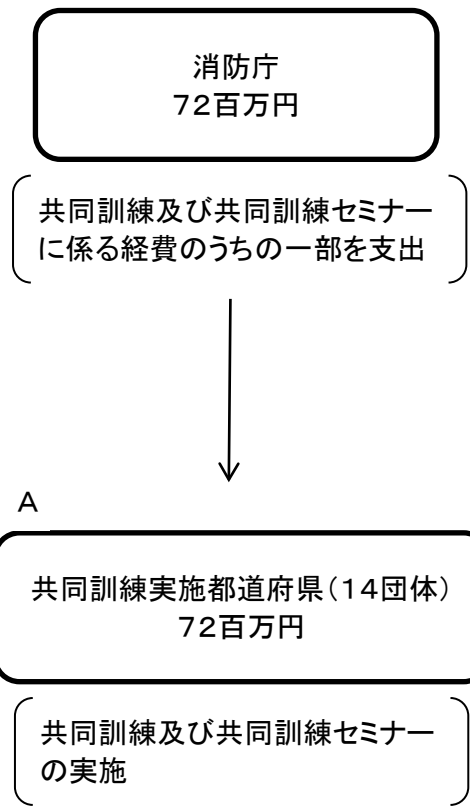


行政事業レビューシート

(総 務 省)

予算事業名	国民保護訓練負担金に必要な経費	事業開始年度	平成17年度			作成責任者
担当部局庁	消防庁	担当課室	国民保護室・国民保護運用室			室長 松元 照仁 室長 石津 吉康
会計区分	一般会計	上位政策	国民の生命・健康・生活を守る行政の推進 (消防防災体制等の整備)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第42条	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	武力攻撃事態等のように突然発生する事態に際して的確かつ迅速に国民保護のための措置を実施するため、平素からの訓練の実施や、関係機関の機能確認及び連携強化を行い、国民の保護のための措置に対する国民の理解の促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模テロ等の発生を想定し、国・地方公共団体に対策本部を設置し、相互連携を図りながら、住民の避難・救援等の国民保護措置を行う上で必要な対処訓練を国と地方公共団体が共同で行う。また、訓練から得られた成果・課題を共有し、国民保護措置及び訓練手法の理解の促進を図るため、全国各ブロックで都道府県の国民保護担当者等を対象に、国民保護訓練セミナーを開催する。					
実施状況	共同訓練は、平成21年度は、14件(14都県)において実施。 うち実動訓練が4件(福島県、石川県、兵庫県、徳島県)、図上訓練が10件(岩手県、秋田県、群馬県、栃木県、山梨県、東京都、福井県、香川県、高知県、沖縄県)。 セミナーは、3か所(福島県、東京都、兵庫県)で開催。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	94	94	94	83	82
	執行額	84	67	72		
	執行率	89.4%	71.3%	76.1%		
	総事業費(執行ベース)	84	67	72		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	交付決定に際しては、支出先及び用途の詳細の提出を求めており、費用の内容を把握するとともに、厳正なチェックを行っている。 また、事業実施後は、実績報告とともに支出関係の書類の提出を求め、その詳細を確認している。				
	見直しの余地	国民保護訓練については、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき、国がその経費を負担することとされている。 国民保護事案は、地下鉄サリン事件のような化学剤が用いられる事案や米国での炭疽菌という生物剤を用いた事案等、様々な事案が想定され、これらの事案に対する対応能力の向上を図る必要がある。 今後、過去の国民保護訓練の成果・教訓等を踏まえ、より効果的な訓練が行えるよう訓練手順等の精査を行いながら引き続き訓練を実施していく。				
予算監視の効率化	更なる見直し、改善が必要 (事業の見直し)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



支出額上位10件

(単位:百万円)

支出先	支出額
兵庫県	24
徳島県	16
福島県	6
石川県	4
群馬県	3
沖縄県	3
東京都	3
岩手県	2
高知県	2
秋田県	2

A.兵庫県			E		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運営経費	資料作成、訓練会場整備、資機 材運搬等	10			
需用費	救急医療消耗品、感染防護用 消耗品、救助消耗品、訓練資材	9			
使用料・賃借料	会議室、資機材、車両、コピー 機の賃借料及び使用料	4			
旅費	他県訓練視察、打合せ、他県セ ミナー出席に係る旅費	1			
計		24	計		0
B			F		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C			G		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている物につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)